

Ⅱ. 2018年度の環境報告

エネルギー使用量は前年度比1.1%減、原単位も2.0%減

環境行動計画は2010年度まではCO₂削減が目標でした。11年度から、国の改正省エネ法に積極的に取り組んで、同法で要請されているエネルギー消費原単位(以下:原単位)を年平均1%以上削減することを計画の目標にしています。

改正省エネ法の原単位とは「燃料・熱・ガス・電気などのエネルギーを原油に換算した使用量(分子)」を、「エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値(分母)」で割った値のことです。原単位はエネルギーの消費効率を比較するために使用する単位であり、省エネ活動を評価する指標として用います。

朝日新聞社では、一昨年度報告分まではオフィス部分については延べ床面積、工場については新聞用紙の注文連数を密接な関係を持つ値にしていたのですが、昨年度からオフィス部分、工場ともに延べ床面積を密接な関係を持つ値に変更しました。

業界団体の日本新聞協会では16年12月から第3次自主行動計画に移行し、「省エネ法に準拠した原単位を年平均1%以上削減する」ことを環境の目標に置いて、その分母には事業所、工場とも延べ床面積を採用しています。

朝日新聞社の環境自主行動計画も「原単位を年平均1%以上削減する」目標を掲げているので、新聞業界と目標設定を合わせ、協会や加盟各社と中長期計画の立案や問題解決等に必要手法とポイントの情報を共有し、エネルギー使用量の削減努力を続ける目的です。

朝日新聞社のオフィスは、東京、大阪、西部(北九州)、名古屋の4本社、北海道支社、福岡本部、44総局、222支局のほか、中之島フェスティバルタワー・ウエストや有楽町センタービルなど5ビル、スポーツクラブ10、住宅展示場8、空港事務所3などの施設が含まれます(2018年9月1日現在)。

朝日新聞を印刷している全国28工場のうち、12工場は朝日新聞社がエネルギー管理をする工場で、その中の7工場は、エネルギーを原油換算して年間1,500kL以上使用する第二種管理指定工場です。管理指定対象工場では工場ごとに原単位の報告が義務付けられています。

朝日新聞を印刷している16工場では環境マネジメントに関わる規格であるISO14001/JIS Q 14001)の認証取得をし、省エネを含めた環境への取り組みを継続して運用しています。

朝日新聞社は関係する工場とともに、これからもEMS(環境マネジメントシステム)に沿って建物や施設の改修を実施します。インバーター制御の空調機やポンプを導入して、発熱負荷に対応した小型吸収式冷凍機で運転することや、ボイラー更新時には負荷に見合った小型化を検討するなどエネルギー使用量の削減を進めます。

工場で多くのエネルギーを消費する輪転機を更新する際には、損紙や電力使用の少ないシヤプトレス機を採用してきましたが、11年以降に更新した船橋工場、川崎工場ではより損紙や電力使用の少ない4×1(版胴1頁周)タイプを導入しました。廃液処理が不要な版材の検証を行い、19年2月には名古屋工場で無処理版を導入しました。工場では引き続き、損紙率の改善、薬液の適正処理などに努め、幅広く環境対策を推進します。

18年度の全社のエネルギー使用量は合計39,486kL、17年度の39,929kLと比べて443kL、1.1%減りました。

原単位も分母は事務所面積が北海道のさっぽろ創世スクエアビルなど事業規模の拡大で若干延床面積が増えましたが、前年度比98.0%、2.0%減になりました。14年度からの5年間の平均原単位変化は97.5%です。

19年度は子会社との資産集約の結果、エネルギー管理権原を有する物件が増えます。エネルギー使用量は増加すると予想されますが、エネルギー使用効率を高めて原単位は1%減を維持したいと考えます。

全社のエネルギー使用量(電気と都市ガス)とCO₂総排出量(改正省エネ法に基づく)

	電気(千kWh)	都市ガス(千m ³)	CO ₂ 換算(t)	対前年度比
2010年度	160,521	4,711	70,194	89.4%
2011年度	161,729	4,771	69,672	99.3%
2012年度	154,527	4,539	84,908	121.9%
2013年度	135,667	3,696	85,094	100.2%
2014年度	127,758	3,333	80,394	94.5%
2015年度	122,216	3,247	75,121	93.4%
2016年度	119,005	3,143	71,788	95.6%
2017年度	128,168	3,012	77,761	108.3%
2018年度	125,135	3,025	72,031	92.6%

※表は電気とガスだけのデータ。ほかにも工場ではA重油や灯油など、西部本社では冷温水熱源、2012年度途中から中之島フェスティバルタワーでは地域冷暖房システムの熱量供給(いずれも河川水利用)などのエネルギーを利用している。「全社CO₂換算」は総エネルギーから換算した値となっている。

※電力のCO₂換算には当該年度の実排出係数(電力をCO₂に換算する係数)を利用している。したがって2012年度、13年度に電気やガス使用量が減ってもCO₂量が増えたのは実排出係数が大幅に上がったため。18年度の東京電力エナジーパートナーの基礎排出係数は11年度0.000375 t-CO₂/kWhに対して18年度0.000475 t-CO₂/kWh。関西電力では11年度0.000311 t-CO₂/kWhが18年度0.000435 t-CO₂/kWhだった。

【東京】

東京本社社屋(本館・新館)の2018年度の電力使用量は、前年度に比べ約130万kWh減少し、24,493,296kWhになりました。前年度からの削減率は5.1%で、01年度と比較すると約51%(2,614万kWh)の削減となり、半分になりました。東京都が取り組んでいた「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」で目標としていた、「2020年度までに東京の温室効果ガス排出量を2000年度比で25%削減する」ことを事業所として完全に達成したことになります。

今年度も大きな削減を可能にしたのは、既存設備を更新して省エネ化を進められたことによりです。15年から開始した熱源設備等のリニューアルと天井照明のLED化は、電力消費を大幅に削減できることを実証しました。この結果から18年度も1992年の新館竣工以来の熱源設備改修工事と新館事務所階の照明LED化の計画をすすめ、新館側で電力量の大きな削減を可能にしました。新館にあるマシン室の新聞製作や事務系に関わるシステムは、小型、省エネ化されたハードウェアへの移行により消費電力が小さくなっているだけでなく、機器の発熱量も少なくな

っています。そして、これら機器の発熱を抑えるための空調エネルギー(冷水)を搬送する熱源ポンプ類のインバーター化が搬送動力を大幅に減少させる等、さらなる電力の削減をしています。今後も大きな省エネを確実に見込める設備について更新、改修を継続しておこなっていきたいと考えます。

「クールビズ」(ノーネクタイ、ノー上着)は、継続した活動によって理解と協力が定着しました。期間中(5月から10月まで実施)は、5月は室温を26℃に、6月からは28℃になるように空調設定をおこなっています。室内空調の効果を保つため、窓際の吹き出し口に物を置かない、扉の小まめな開け閉め、上下階移動にエレベーターを使わず階段利用の励行掲示、アナウンスなどで、夏の光熱費の節約に貢献しています。

都市ガス使用量は177,949m³(前年度比9.8%減)、水道使用量は94,756m³(前年度比5.5%減)でした。東京本社は、浴室への給湯のためのガス焚きボイラー運転、暖房のバックアップ、他に食堂厨房で都市ガスを使っています。主に夜勤者のための浴室は利用者が減る傾向にあり、この部分ではガス、水道使用量は共に減っています。しかし、東京本社の在館人数に大きな変化はありませんので、水洗トイレに使う水道使用量はあまり変わっていません。人数の減少以外の理由での水道使用量の削減は難しいのが現実です。設備管理上の無駄やミス、あるいは水漏れ箇所の早期発見などに注意を払っていきます。また、節水に直接つながる新館トイレ設備の更新も検討を始めます。

19年度も社員、テナント各社の協力もいただきながら光熱費の削減を念頭におき、省エネ活動を進めていきます。

【大阪】

大阪本社が入居する中之島フェスティバルタワー(NFT)のうち、大阪本社専有部分の2018年度電力使用量は2,974,329kWh(前年度比▲203,150kWh、▲6.4%)でした。ガス使用量は3,837m³(同+300m³、+8.5%)で、地域冷暖房システムから熱量14,481,170MJ(同▲345,062MJ、▲2.3%)の供給を受けました。これらのエネルギー総量を原油に換算すると、1,278kLに相当し、前年度比で64kL(4.8%)を削減することができました。電力使用量は、年間を通して前年度より減少しており、17年度下期に実施したマシン室のサーバー機更新が貢献していると推測されます。ガス使用量が増加したのは、宿直室用ガス給湯器の逆流防止器が故障し、温水が漏出していた期間があったためと判明しています。また、夏季は書庫や執務室の湿度過多が問題となり、その対策で外気取り入れ時の除湿を強めたため前年度より冷水使用量が増加しました。しかし、それ以上に冬季の暖房需要が抑えられたため、全体として冷暖房エネルギーの削減につながりました。

NFT全体の18年度の電力使用量は、テナントがエネルギー管理権原[※]を有している設備(コンセント部分)を除き15,440,176kWh(前年度比▲369,910kWh、▲2.3%)でした。地域冷暖房システムからは熱量65,351,400MJ(同+210,300MJ、+0.3%)の供給を受けました。ガス使用量は大阪本社使用分のみが対象となり数値は前述の通りです。これらのエネルギー総量を原油に換算すると、6,193kLに相当し、前年度比で85.3kL(1.4%)を削減することができました。

[※]エネルギー管理権原……設備の設置・更新権限を有し、エネルギー使用量を実測値として把握できること

NFTは、中之島を挟んで流れる堂島川と土佐堀川の河川水を利用した地域冷暖房システムを採用し、照明や空調制御用に人感センサーを設置するなど、極めてエネルギー使用効率に優れたビルです。このため、13年1月のNFTへの本社移転後、エネルギーの大幅削減につながるような対策は実施していませんが、18年度も、次のような節電策に取り組みました。

5月1日から10月末までクールビズを実施し、ノー上着・ノーネクタイを推奨しました。冷房の設定は室温28℃を目安に調整するよう各部門にお願いしました。

このほか、執務室(9～11階)の空調は人感センサーを利用して、人がいないときには停止するように設定し、空調稼働時間を短縮しています。また、執務室は大きなガラス窓でおおわれており、夏季に直射日光があたる時間帯は室温上昇が懸念されるため、ブラインドを床面までおろし、遮光するよう各部門に求めました。トイレの便座ヒーターとハンドドライヤーの温風は、5月から11月中旬までの期間はオフにしました。

天井照明はLEDのため、省エネ対応はできていますが、不在時や業務終了後の消灯を徹底する取り組みを各部門で実施しました。18年度は、業務に支障のないことを確認したうえで、9階執務室全体の目標照度を750ルクスから600ルクスに低減させました(1月21日から実施)。また同時に、消し忘れ対策として、設定した時刻に自動で消灯するタイマー機能の活用を開始しました。エリアごとに消灯時刻が設定できるため、早いところでは19時、最も遅いところでは0時10分に天井照明が自動消灯します。

OA機器では、1月下旬に共用複合機20台を更新しました。これにより消費電力量(国際エネルギースタープログラムが定めるTEC値)が約半分になる見込みです。

総支局関係では、徳島県三好および阿南、広島県三次の計3支局を19年2月末付で廃止しました。また、高松総局と長浜・豊中両支局のエアコンを省エネタイプに更新し、電力使用量の削減につながりました。

大阪国際空港事務所(伊丹格納庫)では、手洗い場上部の照明をLED化しました。これで格納庫部分のLED化がほぼ完了しました。

【西部】

西部本社社屋(リバーウォーク北九州)の設備は熱反射型ガラス、インバーター式蛍光灯、自動調光システムなどを導入しています。冷暖房の熱源は電力、ガスだけでなく河川水の温度差を利用しています。2018年度の電力使用量は584,519kWh(前年度比5.6%減)、冷暖房使用量は1,473,471MJ(メガジュール、同4.2%減)でいずれも減少となっています。電気使用量については、入居テナントごとの個別電気メーターではなく、面積比で案分しています。

福岡本部の電力使用量は501,904kWhで同32.3%の減となりました。福岡本部は朝日ビルディングにテナントとして入居しており、基本の空調は固定です。また基本空調以外に本社が設置したエアコンがあり、18年度については再レイアウト工事のため、空調を停止した期間が数ヶ月に及んだため、大幅に減りました。蛍光灯もすべてLEDに切り替えました。参考までに、全部門の移転を終えた18年12月から19年3月までの電気使用量で見ると、前年同月比で46%減となっています。また、社員が風量の調整やオンオフをこまめに行っていることから、電力使用量の削減が続いています。節電への高い意識を持ち、節電行動も定着しています。ガスは15年2月に8階食堂が廃止されて以来、使用していません。

編集局では、業務が終了して無人になったエリアを中心に消灯とテレビの電源オフに努めています。朝刊当番デスクが帰宅する午前3時をめぐり、ニュースルーム(編集フロア)の大半が消灯されている状態を目指しています。また、「働き方改革」が環境改善につながるのとらえ、会議の時間短縮や削減を進めます。カラー印刷をできる限りやめ、コピーの両面印刷を励行していきます。

福岡本部再レイアウト計画に伴い、保有していたプリンター69台のうち、モノクロ33台、カラー8台の計41台を廃棄し、複合機の共用利用を進めました。18年度の福岡本部の印刷実数は把握できていませんが、複写用品カウンター料が前年度の約4割まで減っていることから、削減に大きな効果が出ていると言えます。

印刷工場分野では、福岡、北九州両工場ともに、18年度の使用エネルギー総量は前年度と比べて、CO₂換算ベースで、福岡工場は51t、北九州は80tを削減しています。(対前年実績比較 福岡工場▲2.9%、北九州工場▲3.2%)。

これは福岡工場では、電力使用量が年間▲107,630kWh(対前年実績比較▲3.4%)削減され、北九州工場は、電力使用量が年間▲150,660kWh(対前年実績比較▲3.7%)削減されています。主な要因は、朝刊建てページ、部数減や別刷り回数の減少による輪転動力の稼働が減少したことによるもので、ほかには暖冬による空調熱源設備の電力使用量の減少も寄与しています。

なお、ガス使用量は、夏季の猛暑があったものの、ターボ冷凍機と吸収式冷温水発生機の稼働時間の見直しにより使用量を年間1,859m³削減しました。(対前年実績比較▲1.1%)。

両工場とも、原材料の損率逡減を図るとともに、全面的に版材には、製版時にアルカリ現像液が不要のケミカルレスプレートを採用することで廃液量を削減するなど、廃棄物の縮小に努めています。

【名古屋】

(電力使用量などCO₂の排出状況)

名古屋本社の2018年度電力使用量は1,456,761kWh(前年度1,531,679kWh)、前年度比で95.1%、ガス使用量は26,842m³(同26,594m³)で、前年度比100.9%となりました。電力についてはLED化や人感センサーの取り付け、退社時の消灯、終業時のエリア別消灯、パソコン・プリンター電源OFF徹底や、プリンターの台数削減も好結果につながっていると思われます。ガスは厨房ガス機器のほか、空調(冷温水発生機)に利用されており、猛暑の影響で平均気温が前年を大きく上回った7、8月の使用量が前年より大きく増えましたが、暖冬の影響もあり、全体としては、ほぼ、前年並みとなりました。

名古屋本社管内の総局(津総局、岐阜総局)の電力使用量は、136,946kWh(前年度143,246kWh)で、前年度比95.6%でした。

(読者挨拶品)

ASAが挨拶品として使用しているゴミ袋は燃やしても有毒ガスが発生しないものを使用しています。雨用ポリ袋も同様です。雨用ポリ袋は15年7月頃から厚みを従来の0.009mmから0.008mmの商品に変更しましたが、19年4月頃から0.0075mmに変更しています。また、7月から1梱包入り数を4本から6本に変更して発送個数の減少を図り、省エネをいたします。

(折り込み部門の対策)

朝日オリコミ名古屋では、エネルギー管理支援システムを導入し、使用電力量を可視化し、空調や照明を抑制し、ピーク電力量、使用電力量を管理しています。資源ごみのリサイクルでは、これまで“ごみ”として処分していたものを「紙類」と「プラスチック系」に分別、「紙類」については再利用できる“資源”となるため、再資源化しています。また、既存の構内照明設備が劣化し照度低下したため、省電力化・環境対策の観点から、「水銀灯」から「LED」に更新しました。

(社有車のハイブリッド化)

名古屋本社の社有車2台のうち1台を13年8月にハイブリッド車(クラウン)に更新しました。また契約するハイヤーもハイブリッド車に更新するよう要望しており、契約する5台のうちハイブリッド車(プリウス)が3台になっています。今後もハイブリッド車など環境にやさしい車を増やしていく方針です。

(自転車の業務利用)

13年8月からメディアビジネス部、17年1月から報道センターと利用部署を拡大してきましたが、17年7月からは名古屋本社全職場の利用を可能にしました。業務用自転車3台を使い名古屋駅、栄、丸の内など概ね2キロ圏の営業、取材活動をタクシーから自転車に切り替え、ささやかながら、CO₂削減に貢献しています。

(ライトダウンキャンペーン)

環境省の呼びかけによる「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加。電力はわずかですが、6月21日夏至と7月7日七夕に「朝日新聞」のネオンサインとアムナット広場の新聞掲示板を消灯しました。

【北海道】

(電力使用量)

北海道支社は2018年5月に札幌ANビルからさっぽろ創世スクエアに移転しました。4月の札幌ANビルでの使用量も含めた18年度の電気使用量は、126,897kWh、札幌ANビルに残留した朝日カルチャーセンター(支社直営)分が50,707 kWh、計177,604kWhとなりました。17年度の報告に比べて-370,010 kWh、約67.57%減と大幅な削減となりました。支社分は、17年度比214,584kWh(62.84%)減、朝日カルチャーセンターは155,426 kWh(75.40%)減となります。

札幌ANビルの電気使用量は17年度まではエリアごとの計量ができず、全体の使用量を面積によって支社分、朝日カルチャー分、テナント分などに案分して算出していました。17年度は札幌ANビルのテナント部分が満床のうえ、入居者が繁忙期にあたりビル全体での電力消費量が多かった分までカルチャーに案分されていましたが、18年度はカルチャー使用分の電力量を計測することが可能になり、正確な数値に戻った形です。支社も札幌ANビルでは同様に自社の電力消費量を算出できませんでしたが、移転により面積も少なくなり、照明がLEDとなったことなどもあり、電力消費量は大幅に少なくなりました。